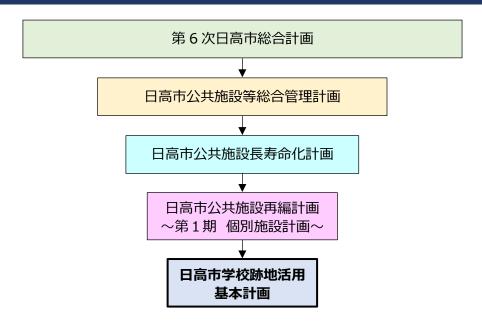
2. 上位計画等の関連計画の整理



(1)第6次日高市総合計画(令和3年3月策定)

「第6次日高市総合計画」は、本市の最上位計画であり、目指す将来都市像を「誰もが安心して住み続けられる ふれあい清流文化都市 日高」とし、これを実現するためにまちづくりの基本方針等を定めています。

基本方針 7の「信頼される行政運営を推進するまちをつくる」では、「時代の変化に柔軟に対応できる持続可能な行政運営と健全な財政運営に努める」、「行政の透明性を高めるとともに、市民の視点に立った行政サービスを目指す」としています。

また、これを具現化するため、特に重点的に推進していくリーディングプロジェクトとして、将来的な人口規模縮小に伴う財政運営に配慮した公共施設の再編を進めるとともに、行政サービスの質の向上を目指すことを基本的方向としており、施策 26 の財政運営において、公共施設の複合化や機能集約等に取り組み、施設総量の最適化やライフサイクルコスト[※]の縮減を図るほか、本市が保有する未利用財産の有効活用や売却を推進することとしています。

※ライフサイクルコスト:製品や構築物を取得・使用するために必要な費用の総額で、企画・設計から維持・管理・廃棄に至る過程で必要な経費の合計額

(2) 日高市公共施設等総合管理計画(平成28年3月策定、令和4年3月一部改訂)

「日高市公共施設等総合管理計画」は、総合計画を補完する分野別計画として、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するため、公共施設等の最適化に関する基本的な方針及び施設類型別の方向性を定めた計画です。

この計画において、学校教育系施設は、耐震補強工事が不要な施設の老朽化の進行や児童・ 生徒数の減少による余裕教室が生じていることから、今後の活用や適正な施設規模の検討等が課 題として挙げられています。

また、学校教育系施設は、公共建築物全体の延床面積に占める割合が非常に大きい施設であることから、各学校の児童・生徒数やそれに伴う学級数と余裕教室の関係などを考慮し、「日高市小中学校未来構想」を踏まえて、各学校の再編に取り組むことや学校用途に限定しない方策を検討することを個別基本方針としています。

図:公共建築物の最適化に関する取組の方向性

従来型維持保全による大幅な財源不足の発生

長寿命化・施設再編を柱とする効率的な維持補修等

公共建築物の最適化

- ①適切な維持管理による施設の長寿命化
- ②市民との情報共有
- ③整理·統合(集約化·複合化·多機能化等)
- 4減築
- ⑤売却
- ⑥特定財源の確保
- ⑦民間活力の導入・民間資本の活用
- ⑧適正な受益者負担

持続可能な市民サービスの実現

(3) 日高市公共施設長寿命化計画(平成30年3月策定)

「日高市公共施設長寿命化計画」は、「日高市公共施設等総合管理計画」における長寿命化の方針より、各施設の劣化状況を把握し、予防保全型の維持保全や耐久性の向上に資する改善を計画的に実施することで、建築物の機能や設備を良好な状態に保ち、予算の平準化や財政負担の縮減を図ることを目的としています。

この計画では、「将来的な人口、財政、施設劣化状況及び修繕や改築コストを推計した後に、これらの推計資料を基に、市民ワークショップや地域説明会を実施し、複合化や統廃合など公共施設再編計画において平準化の見直しを行い、具体的な長寿命化改修及び施設の統廃合等を実施する」としています。

(4) 日高市公共施設再編計画 ~第1期 個別施設計画~(令和2年3月策定)

「日高市公共施設再編計画」は、「日高市公共施設等総合管理計画」に基づく個別施設計画です。

「時代の変化に対応した行政サービスを継続的に提供すること」、「人口減少社会の中で持続可能な行政経営を実現すること」、「将来世代に財政負担を先送りしないこと」を基本的な考え方としています。

このことから、個別施設の建替、移転や複合化、集約化等を行うことにより、令和 7 年度までに、対象施設の延床面積の 10%削減を目標としています。

また、学校教育系施設の再編に関しては、各学校の児童・生徒数やそれに伴う学級数と余裕教室の関係などを考慮し、「日高市小中学校未来構想」での方針を踏まえて、武蔵台中学校は武蔵台小学校へ、高根中学校は高根小学校へ、高麗小学校は高麗中学校へ移転し、施設一体型の「義務教育学校」を開校することとなりました。

これにより、武蔵台中学校(令和5年3月末に閉校)が既に空き施設となり、高根中学校 (令和6年3月末に閉校予定)、高麗小学校(令和7年3月末に閉校予定)が順次空き施 設となります。

空き施設の土地利用については、市民の貴重な財産であることを踏まえ、売却する場合は、市民や関係団体の意見を伺いながら適正かつ慎重な処分を行う必要があり、売却不可能な土地等については、貸付けや民間事業者等からの活用方法を公募するなど、有効活用の方策を検討する必要があるとしています。

日高市小中学校未来構想

